

決算審査特別委員会 審査報告書

本委員会に付託となった次の案件は、審査の結果次のとおり決定したので、日南町議会会議規則第77条の規定により報告する。

令和3年9月29日

日南町議会 決算審査特別委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本 芳昭 様

記

(付託案件)

- 議案第73号 令和2年度日南町一般会計決算認定について
- 議案第74号 令和2年度日南町国民健康保険特別会計決算認定について
- 議案第75号 令和2年度日南町介護保険特別会計決算認定について
- 議案第76号 令和2年度日南町介護サービス事業特別会計決算認定について
- 議案第77号 令和2年度日南町後期高齢者医療特別会計決算認定について
- 議案第78号 令和2年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計決算認定について
- 議案第79号 令和2年度日南町簡易水道事業会計決算認定について
- 議案第80号 令和2年度日南町下水道事業会計決算認定について
- 議案第81号 令和2年度日南町病院事業会計決算認定について

(審査の経過及び結果)

本委員会は、令和3年9月9日、10日、13日、14日、15日、17日、21日に委員会を開催し、付託された各議案の会計決算について慎重に審査を行った。

その結果、令和2年度各会計決算は、議案第73号、74号、75号、76号、77号は賛成多数で、議案第78号、79号、80号、81号は全員一致で、次に述べる審査意見を付して認定すべきと決定した。

(審査意見)

1. 総務課

【一般管理事務】

企業版ふるさと納税の実績は1件であった。企業のSDGsやCSR活動の機運が高まる中、町として地域再生計画に基づき、企業に積極的に働きかけ企業版ふるさと納税の拡充に努められたい。

2. 企画課

【商工総務一般管理事務】

道の駅にちなみ日野川の郷は、森林保全によるCO2排出削減のため1品1円の寄附をいただいているが、来客者に趣旨の周知が図られていない。大きなポスターや看板の設置、パンフレット等を作成され、CO2削減に理解を求める必要がある。

また、町からのJ-クレジット寄附によるカーボンオフセットはやめるべきである。

3. 住民課

【環境保全対策事業】

空き家対策協議会の委員報酬が支給されていない。未支給の原因を分析し、再発防止に努められたい。

4. 農林課

【農業後継者育成対策事業・林業後継者育成対策事業】

農業及び林業の後継者育成対策事業を一般財団法人日南町産業振興センターに委託しているが、事業費を上回る委託料が支払われている。委託料の扱いとして適切ではない。年度ごとに精算され、余剰分は返還を求めるべきである。

【日南町林業成長産業化モデル事業】

第2木材団地の水源調査業務は、電気探査と井戸掘削を含めて3,718万円の事業であったが、水質検査の結果は木材団地の工業用水に適さないものであった。

木材団地全体の水源確保について再検討を急がれたい。

5. 建設課

【道路維持管理事業】

町道の維持管理が委託した業者によってばらつきがあるので適切な指導をされたい。

また、車や人の安全な通行や除雪作業に支障のないよう舗装の修繕、道路側溝の管理、支障木の撤去など迅速な対応を求める。

請願審査報告書

令和３年９月２９日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 経済福祉常任委員会
委員長 荒木 博

先に、本委員会に付託された令和３年請願第１号「新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願書」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和３年９月１６日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

理 由

政府備蓄米は、米の供給不足に備えるものであり、米価については原則自由化されており、政府備蓄米制度の趣旨にそぐわない。

生活困窮者、学生などへの食料支援については政府や自治体がすでに実施している。外国産米の輸入はガット・ウルグアイ・ラウンド交渉で合意したもので削減や廃止は困難であると考える。

発議第8号

日南町議会会議規則の一部改正について

次のとおり、日南町議会会議規則の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条第6項及び第7項並びに日南町議会会議規則第14条第3項の規定により提出する。

令和3年9月29日提出

提出者 日南町議会 議会運営委員会
委員長 古都 勝人

日南町議会会議規則の一部を改正する規則

日南町議会会議規則(昭和62年議会規則第1号)の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(欠席の届出) 第2条 議員は、<u>公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由</u>のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、<u>出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）前</u>の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (請願書の記載事項等) 第89条 請願書には、邦文を用い、請願の趣旨、提出年月日<u>及び請願者の住所</u>(法人の場合にはその<u>所在地</u>)を記載し、<u>請願者(法人の場合にはその名称を記載し、代表者)</u>が署名又は記名押印しなければならない。 2・3 (略)	(欠席の届出) 第2条 議員は、<u>事故</u>のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員が出産のため出席できないときは、<u>日数を定めて</u>、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (請願書の記載事項等) 第89条 請願書には、邦文を用い、請願の趣旨、提出年月日、<u>請願者の住所及び氏名</u>(法人の場合にはその<u>名称及び代表者の氏名</u>)を記載し、<u>押印しなければならない</u>。 2・3 (略)

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

発議第 9 号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める
意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出する。

令和 3 年 9 月 29 日提出

提出者 日南町議会 議会運営委員会
委員長 古都 勝人

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書（案）

新型コロナウイルスの感染拡大は、変異株の猛威も加わり、我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増嵩が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには、地方税財源の充実が不可欠である。

よって、国においては、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1. 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
2. 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。
3. 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
4. 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年9月29日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	武田	良太	様
経済産業大臣	梶山	弘志	様
内閣官房長官	加藤	勝信	様
経済再生担当大臣	西村	康稔	様

発議第 10 号

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める
意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 9 月 29 日提出

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 同 久代 安敏

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書（案）

第二次世界大戦末期に戦われた沖縄戦では住民 94,000 人を含む 20 万人の尊い命が失われた。この中には県外出身の日本兵 65,908 人が含まれる。敗戦直後 35,000 柱の沖縄戦戦没者の遺骨が合祀され魂魄之塔が建立された糸満市米須には、鳥取県出身の戦没者が合祀された因伯の塔を始め多くの慰霊塔が建立されている。

沖縄戦は、1945 年 3 月 26 日、米軍が沖縄本島の西にある慶良間諸島に上陸して始まった。米軍は沖縄本島中部から北部を蹂躪し、5 月下旬には日本軍は司令部のある首里まで追い詰められた。本土決戦を遅らせる時間稼ぎのため日本軍が本島南端の糸満市摩文仁へと司令部を移して戦い続けたため、南部では避難していた住民と日本軍が入り混じる混乱状態となり兵士だけでなく多くの住民が殺された。

糸満市を中心とする南部地域は、戦争の悲惨さと平和の尊さを認識し戦没者の霊を慰めるため 1972 年の沖縄の復帰にともない沖縄戦跡国定公園に指定された。戦後 76 年が経過した現在もこの地域には戦没者の遺骨が残されており、依然としてその発掘と収集が進められている。

それにも関わらず、政府は辺野古新基地建設の埋め立てのためにこの地域の土砂を使用する計画である。さきの大戦で犠牲となった方達の遺骨を軍事基地のために使うことは戦没者への冒瀆であり人道上許されない。全国で肉親の帰りを待つ遺族のためにも、国は残った遺骨を収集し一日も早く遺族の元へと帰すべきである。「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」に定められている通り、これは国の責務である。

この問題は決して沖縄だけの問題ではない。日本が国策として取り組んだ戦争の犠牲者に、日本人すべてが真摯に向き合わなければならない。

よって本議会は、下記の事項が速やかに実現されることを強く要請する。

記

1. 悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋め立てに使用しないこと。
2. 日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情に鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」により、日本政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2021 年 9 月 29 日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

衆議院議長	大島 理森 様
参議院議長	山東 昭子 様
内閣総理大臣	菅 義偉 様
外務大臣	茂木 敏充 様
厚生労働大臣	田村 憲久 様
国土交通大臣	赤羽 一嘉 様
環境大臣	小泉 進次郎様
防衛大臣	岸 信夫 様

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策） 河野 太郎 様

発議第 11 号

米価下落対策を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 9 月 29 日提出

提出者 日南町議会議員 坪倉 勝幸

同 大西 保

同 岩崎 昭男

同 櫃田 洋一

同 久代 安敏

同 近藤 仁志

同 荒木 博

同 古都 勝人

同 岡本 健三

米価下落対策を求める意見書（案）

長期的な米消費の減少傾向に加えて新型コロナウイルスの感染拡大による販売不振により、令和２年産米の本年６月末の民間在庫量は１６２万ｔに及び、令和４年６月末には２５０万ｔにのぼると見込まれ、適正水準を大きく上回る。これらのことにより令和３年産米の生産者米価は大きく下落し、稲作農家の経営を直撃している。

生産者は、主食用米の減産や米穀周年供給・需要拡大支援事業への拠出に取り組んでいるが、その努力、効果も消散しかねない状況である。米価下落の影響は大規模農家のみならず小規模農家にも及び、今後農地の多面的機能の衰退や地域農業、経済にも波及していく。

ついては、国は今般の状況に鑑み、過剰在庫分を市場から隔離するなどして米価下落に歯止めをかけるとともに、水田農業が将来にわたって持続的に発展し食料の安定供給や国土・環境の保全などの面で重要な役割を担っていくために、米価の安定と需給バランスの改善に繋がる実効性のある対策を講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 3 年 9 月 29 日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
農林水産大臣	野上	浩太郎	様

議 員 派 遣 の 件

令和3年9月29日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、次のとおり議員を派遣するものとする。

1. 鳥取県町村監査委員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 日 10月1日
- (4) 派遣議員 岩崎昭男議員

2. 日野郡の医療を考える講演会

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 日野町
- (3) 期 日 10月13日
- (4) 派遣議員 議員全員

3. 町村議会議員特別セミナー（オンライン研修）

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 日南町内
- (3) 期 日 10月25日～10月26日（2日間）
- (4) 派遣議員 大西 保 議員

4. 鳥取県町村議会広報研修会

- (1) 目 的 議会広報の充実、議会の活性化
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 日 10月27日
- (4) 派遣議員 近藤仁志議員、櫃田洋一議員

5. 日野郡町議会議員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 日野町
- (3) 期 日 11月5日
- (4) 派遣議員 議員全員

6. 議会報告会及び意見交換会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 日南町内
- (3) 期 間 11月19日、11月20日
- (4) 派遣議員 議員全員

7. 鳥取県町村議会議員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 三朝町
- (3) 期 日 11月22日
- (4) 派遣議員 議員全員

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和3年9月29日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委 員 会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	住宅政策及び中心地域に関する調査	〃